

入札制度に対する質問回答表

番号	質問日	質 問	回 答
1	12/2	1. 代表者は奥能登限定ではなく石川県内に主たる営業所があること	代表者は、円滑な共同施工を確保するため中心的役割を担う必要がある観点から、被災地域の地元建設企業とすることを原則に構成員において決定された者としします。なお、被災地域は「石川県内」、被災地域の地元建設企業とは、「被災地域に主たる営業所を有する企業」です。
2	12/2	2. ランク付けはされるのか	一般競争参加資格の認定を受けた復旧・復興JVは、競争参加有資格者名簿に登録しますので、等級の格付けを行います。
3	12/2	3. 石川県内にそもそも実績があるかたが資格名簿から5～6社であることは確認できますが一定の実績に県や市の実績は構成員に求める実績として認めるのかすべての構成員にもとめるのか	「近畿中国森林管理局における復旧・復興建設工事共同企業体の取扱いについて」の2. 復旧・復興JVの内容（3）構成員の技術的要件等では、構成員は次の三要件を満たす者とするとしています。このうち、構成員は登録部門について元請けとして一定の実績を有することとしています。なお一定の実績とは、土木一式工事について、元請けとして森林土木工事（治山もしくは林道事業）の施工実績をいいます。
4	12/2	4. 技術者の補完に備えるためのJVだと理解するが、代表者のみ主任（監理）をみとめるのか	全ての構成員に、当該許可業種に係る監理技術者となることができる者又は当該許可業種に係る主任技術者となることができる者で国家資格を有する者が存し、工事の施工に当たっては、これらの技術者を工事現場毎に専任で配置し得ることとしています。 ただし、共同施工を行う場合は、当該工事規模に見合った施工能力を有する構成員が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者は兼任で配置することを可能とします。
5	12/2	5. C以上は1200点からであるが、今後、1社での入札が改善されない場合はどう対処するのか	今後の円滑かつ迅速な復旧・復興を図るため、被災地において不足する技術者や技能者を広域的な観点から確保する等、復旧・復興JVを活用し進めて参ります。